

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32675

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590143

研究課題名(和文) 重度要介護高齢者の在宅ケアを継続する包括的マネジメントシステムの開発に関する研究

研究課題名(英文) Research on the development of the integrated care management system for continuing home care

研究代表者

宮城 孝 (MIYASHIRO, Takashi)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：70276864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：要介護高齢者の在宅ケアを継続していく要因について、3つの自治体の要介護高齢者を介護している介護者1,066名に詳細なアンケート調査、15名へのインタビュー調査等を実施した。その結果、介護者の介護負担を軽減する要因として、要介護高齢者と介護者の良好な関係性が保たれていることが判明した一方、現状の在宅サービスの利用は、必ずしも介護者の負担軽減に寄与していないことが判明した。その他、地域包括ケアシステムの構築における医療・看護・住宅・生活支援等のニーズの内容を分析し、今後の課題について提起した。

研究成果の概要(英文)：We have practiced a detailed questionnaire survey to 1,066 care givers, and so on interview investigation to 15 persons in the 3 local government. As a result, it was proved that it was kept as the factor which reduces the nursing care load of the care giver of the good relationship of the aged people who are in need of nursing care and the care giver whereas it was proved that the use of the personal service of the present situation didn't always contribute for the liability relief of the care giver. Besides, it analyzed and it posed the contents of the needs of the support of the medical care, nursing, the house and the life in case of building of an area the integrated care system and so on about the problem in the future.

研究分野：地域福祉方法論

キーワード：地域包括ケアシステム 在宅ケア 重度要介護高齢者 介護負担 地域特性

1. 研究開始当初の背景

2000 年度に導入された介護保険制度は「在宅介護の重視」を理念として創設されたものであった。しかし、理念どおりの制度運営ができていないとはいえず、従来からある滞在型の訪問介護サービスや 2006 年度に導入された地域密着型サービスをもってしても、いまだ、特に要介護高齢者の在宅生活をささえるために十分にふさわしいサービスが開発・整備できていない状況にある。「地域包括ケア研究会報告書」(厚生労働省 2010 年 3 月)の中でも、居宅介護サービスの中の滞在型中心の訪問介護では、要介護高齢者の在宅生活を支えることは困難であることが指摘されている。

また、2006 年度に導入された地域密着型サービスも、認知症や要介護高齢者ができる限り住み慣れた地域で在宅生活を継続できることを可能とすることを目的として、保険者の指定を受けて、サービスを開始することができるというサービスであったが、実際は、入所系の認知症対応型共同生活介護が大半のシェアを占め、小規模多機能型居宅介護や夜間対応型訪問介護の利用が伸びず、要介護者の在宅生活を支える機能として量的にも質的にも十分とはいえない現状がある。

在宅ケアを支える、特に重度の要介護高齢者に対するシステムが不十分なこともあり、特別養護老人ホームへの入所待機者が 50 万人を超える状況にある。

このような現況をもとに、厚生労働省は、地域包括ケアシステムを提唱し、その構築の一手法として 2012 年度から地域密着型サービスとして、新たに定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスとして、小規模多機能型居宅介護拠点と訪問看護サービスの機能を有した複合型サービスが導入されている。しかし現在、参入事業者や利用者是非常に少ない状況にある。

本研究の背景には、要介護高齢者の在宅ケアをめぐるこのような状況や課題が存在している。

2. 研究の目的

今後、ますます増加することが予想されている重度要介護高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続していくことを可能とする仕組みづくりが、急務の課題となっている。本研究は、重度要介護高齢者への在宅ケアを継続していく要因、また在宅ケアの継続を困難とする要因を実証的に分析することで、在宅を中心とする住み慣れた地域において尊厳と個別性が尊重された生活を継続することができる社会的インフラを整備するための方策を提言することを目的とする。

また、要介護高齢者本人の意思を尊重しつつ、医療・看護・介護・住まい・生活支援サービスなどを横断的、効果的に提供し、

安心して暮らせる在宅ケアに関する包括的なマネジメントシステムを開発し、その普及を図ることによって、特別養護老人ホーム等の入所待機者を減少させるとともに、すでに財政的な限界が指摘されている介護保険制度の持続可能性を高めることに寄与すると考えられる。

3. 研究の方法

上記の研究の目的を達成するために、以下の調査を実施し、その結果について分析を行った。

(1) 高齢者の在宅介護に関するアンケート調査の実施と分析

以前から在宅ケアについて積極的な実践を行っている神奈川県小田原市の社会福祉法人、山形県鶴岡市、東京都狛江市の介護保険による居宅サービスの利用者 1,066 名に対して、ケアマネジャーが自宅を訪問しての聴き取りによるアンケート調査を実施した。

質問内容は、大きく要介護者に関する内容と介護者に関する内容に分かれており、問いは計 50 問となっている。(詳細は略)

(要介護高齢者に関する質問)

要介護高齢者の属性

介護保険サービスの利用状況

居住形態

健康状態と医療サービスの利用状況

社会参加の状況

(介護者に関する質問)

介護者の属性

介護者の介護状況

介護者の介護負担感と在宅介護を継続する条件

居住地区

自由回答(介護者の介護全般に関する感想、ケアマネジャーの調査対象者の方の在宅ケアの継続性についての感想)

実施時期：2013 年 7 月から 12 月

本調査の結果について、2013 年度は、主に調査対象地域別の結果について分析を行った。2014 年度は、要介護高齢者を軽・中重度に分類し、Zarit 介護負担尺度日本語版(J-ZBI_8)をもとに、それぞれの介護負担感の要因について、検証した。また、認知症高齢者の介護の実態、要支援高齢者の介護や生活支援ニーズ、要介護高齢者における医療・看護ニーズ、要介護高齢者の居住環境をめぐる課題などについて分析を行った。

(2) 在宅サービスを利用している要介護高齢者の介護者 15 名へのインタビュー調査の実施と分析

在宅サービスを利用している要介護高齢

者の介護者 15 名に対して、半構造化面接によって在宅介護の状況についてインタビューを実施し、在宅介護の状況、在宅介護を継続している要因、今後の意向などについて分析した。

- (3) 巡回・随時滞在型訪問介護・訪問看護サービスを実施している事業者へのインタビュー調査

2 事業者に、サービスの状況などについて半構造化面接によるインタビュー調査を実施し、同サービスの意義や事業継続性などについて分析した。

4. 研究成果

上記調査の分析結果を研究成果として、「要介護高齢者の在宅ケアを継続する包括的ケアマネジメント・システムの開発に関する調査研究報告書」(2014 年 3 月)、「要介護高齢者の在宅ケアを継続する地域包括ケアシステムの開発に関する調査研究報告書」(2015 年 3 月)を公表している。

その主たる内容の概略は、以下のとおりである。

第一には、今後の急速な高齢化の進展によって、要介護高齢者の在宅ケアを担う介護者に対する支援策を拡充する必要性があるという点である。

我が国では、介護保険制度が開始される際に、「介護の社会化」の必要性が強調されたが、現在の在宅介護の実態を見ると、依然として介護者の介護負担は、決して十分に軽減されている状態にないと言える。

本調査研究の結果によると、現在の要介護高齢者の在宅ケアでは、要介護高齢者と介護者の関係性（要介護高齢者の意思伝達能力、介護満足感、在宅における介護継続意志の強さ）が在宅ケアの継続可能性の大きな要因となっていることが判明している。

このように現在の在宅ケアは、依然として介護者の献身的とも言える介護に依存している状況にあり、今後の高齢化の進展による単身高齢者や老老介護の増加を考えると、このような状況がいつまでも甘んじていることはできないと考えられる。これらの介護者の介護によるストレスの軽減や健康維持、就業や社会参加などを促進する包括的な支援方策の拡充が求められている。

第二には、大都市部から過疎化が相当進んでいる地方の市町村など、多様な地域の特性や課題に応じた地域包括ケアシステムのあり方を検討する必要があるという点である。

これまでの高齢者対策は、高齢化率に着目しがちであったが、今後は、各地域の高齢者人口数に着目する必要がある。我々の分析では、東京の 23 区を中心とする大都市部と地方の過疎・超高齢化している市町村では、高齢化率では約 2 倍の差があり、1 km² 当たりの高齢者人口数（高齢者人口密度）では、約

30 倍の差がある。

特に大都市部では、2025 年に向けて高齢化率、高齢者人口密度ともに急速に増加することが予測される。このような地域の特性や課題に応じて、柔軟で効果的な各種の施策を検討する必要がある。

第三には、在宅ケアを安定して継続するためには、居宅サービスの拡充、特に訪問介護サービスの提供のあり方を検討するとともに、ケアプランの充実とケアマネジャーの資質の向上が求められるという点である。

本研究で明らかになった点であるが、現在の居宅サービスの利用率は、通所介護サービス（デイサービス）に非常に偏った傾向があるとともに、訪問介護サービス（ホームヘルプサービス）の利用率は、地域によって相当の差が生じている。また、各種の介護サービスの利用が、必ずしも介護者の介護負担の軽減に寄与していないという結果が判明している。

この点から、サービス提供サイドの志向によってサービスの提供が行われ、必ずしも在宅ケアの安定的な継続性という視点からサービスが提供されていない現状があると言える。要介護者と介護者の在宅ケアのニーズに適合した訪問介護サービスの提供のあり方を検討するとともに、在宅ケアを安定して継続するためのケアプランの充実と、そのためのケアマネジャーの資質の向上を図る必要がある。

第四には、地域包括ケアシステムの構築を図るためには、地域の特性や課題に応じた地域医療・看護、住宅、交通、生活支援サービスなどと連動した体系的なサービス提供システムを構築する必要があるという点である。

今後、医療・介護総合推進法の施行により、慢性期疾患の高齢者患者の早期退院がより促進されることが予測される。その際重要な点は、要介護高齢者が可能な限りこれまで住み慣れた自宅や地域で安心して過ごすことができるサービスや支援を連続的、体系的に提供することができるかどうかにある。

しかし、最近明らかになっている無届け介護ハウスの実情など、特に低所得の高齢者などでは、すでに深刻な問題が発生している。早期退院の促進が、大量の「介護難民」の発生に繋がらないようにするためには、これまで縦割り型で連動性や体系的に欠けていた介護サービスと地域医療・看護、住宅、交通、生活支援サービスの提供システムを、これらの地域資源の整備のあり方を含めて体系的に開発していく必要がある。

そのためには、各保険者において、縦割りを排した地域包括ケアシステムの構築を推進するための協議会などの推進組織が必要と考える。

そこでは、介護関連の部局や機関の関係者だけでなく、医療・看護、住宅、交通、防災・防犯、地域福祉に関する民間組織の関係者な

どが集い、2025 年に向けた地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた課題を明確にし、その課題を克服するための協議を活性化する必要がある。

政府には、本報告書において高齢化率と高齢者人口密度によって、保険者を 6 のクラスターによって分類したように、全国の各保険者の多様な地域特性に応じた施策を充実することと、そのような地域特性に応じた地域包括ケアシステムのモデル的な実践についての情報提供が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 7 件)

末田千恵「要介護者の意思伝達力と要介護度が介護者の情緒・介護継続意思に与える影響」,第 3 回日本公衆衛生看護学会学術集会,2015 年 1 月 11 日,神戸国際会議場(兵庫県神戸市)

張夢瑤,宮城孝「軽・中度要介護高齢者の主介護者における介護満足感に関する要因の分析」,日本社会福祉学会第 62 回秋季大会,2014 年 11 月 30 日,早稲田大学(東京都新宿区)

久保寺重行,宮城孝「重度要介護高齢者の介護負担感の軽減に関する研究」,日本社会福祉学会第 62 回秋季大会,2014 年 11 月 30 日,早稲田大学(東京都新宿区)

仁科伸子「中山間地域における包括的コミュニティ・ケアの課題」,コミュニティ政策学会第 13 回大会,2014 年 7 月 6 日,横浜市開港記念会館(神奈川県横浜市)

末田千恵,井上聡子,河原智恵「訪問看護婦がとらえた外泊時訪問看護の有用性」,第 2 回日本公衆衛生看護学会学術集会,2014 年 1 月 12 日,国際医療福祉大学小田原保健医療学部(神奈川県小田原市)

[図書](計 2 件)

大橋謙策編著,宮城孝他,宮城孝『ケアとコミュニティ』「小地域コミュニティにおける主体形成・実践 - 超高齢化地域とケアリング実践」,2014 年,ミネルヴァ書房,358(204-220)

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮城 孝 (MIYASHIRO Takashi)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：70276864

(2)研究分担者

石井 享子 (ISHII Yukiko)

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：20202947

末田千恵(SUEDA Chie)

横浜創英大学・看護学部・助教

研究者番号：50622685

仁科伸子(NISHINA Nobuko)

熊本学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：30707683